

●財務書類を活用した財務分析（一般会計等）

各財務書類を活用して、下記1～6の視点で財務状況を分析します。なお、類似団体比較による分析は、今後実施していく予定です。

※各年度末住民基本台帳人口は、以下のとおり同年1月1日現在とします。

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準日	平成26年1月1日	平成27年1月1日	平成28年1月1日	平成29年1月1日	平成30年1月1日
人口（人）				11,468	11,273

※BS：貸借対照表、PL：行政コスト計算書、NW：純資産変動計算書、CF：資金収支計算書をそれぞれ意味します。

※計算結果については、表示単位未満を四捨五入しています。

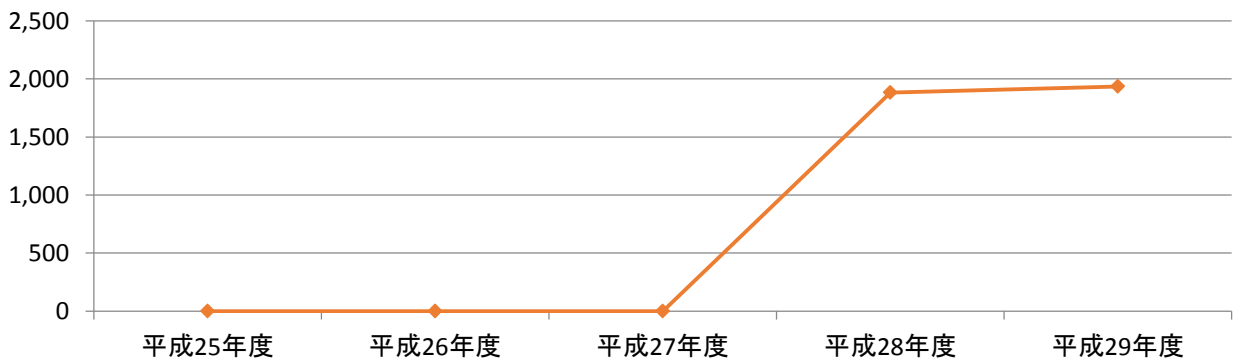
※本分析は平成28年度分から実施しています。

1. 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどれくらいあるか～

○住民一人当たりの資産額（千円）

説 明	資産額を住民一人当たり置き換えるといくらかになるのかを表しています。				
計算式	BS資産合計／年度末時点の住民基本台帳人口				
年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
金 額				1,884	1,936

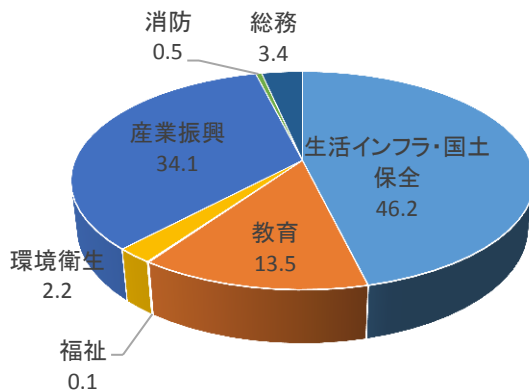
上記金額の経年変化(千円)



○有形固定資産の行政目的別割合（％）

説 明	行政分野ごとの社会資本形成の割合を把握できます。
-----	--------------------------

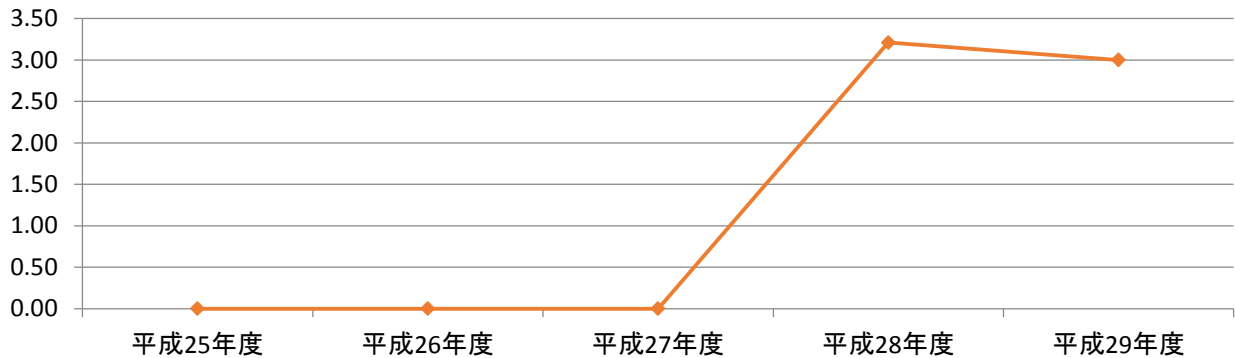
有形固定資産の行政目的別割合(%)



○歳入額対資産比率（年）

説明	これまでに形成されたストックとしての資産が、当年度歳入の何年分に相当するかを表し、町の資産形成の度合いを測ることができます。 歳入額対資産比率の平均的な値は、3～7年の間とされています。				
計算式	$\text{BS資産合計} \div (\text{CF業務収入} + \text{CF臨時収入} + \text{CF投資活動収入} + \text{CF財務活動収入} + \text{CF前年度未資金残高})$				
年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
比率				3.21	3.00

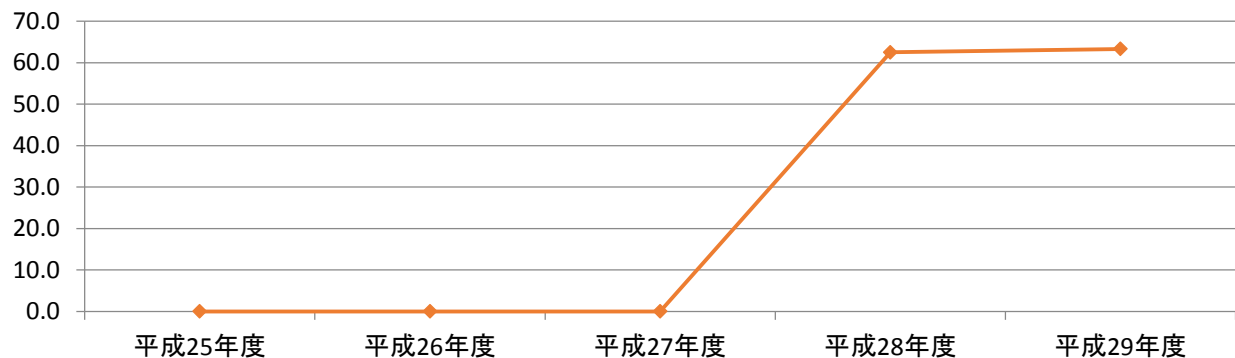
上記比率の経年変化(年)



○資産老朽化比率（%）

説明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出し、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。 資産老朽化比率の平均的な値は、35～50%の間とされています。				
計算式	$\text{BS減価償却累計額} \div \{ \text{BS有形固定資産} - \text{BS土地} - \text{BS立木竹} - \text{BS建設仮勘定} \} \times 100$				
年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
比率				62.5	63.3

上記比率の経年変化(%)

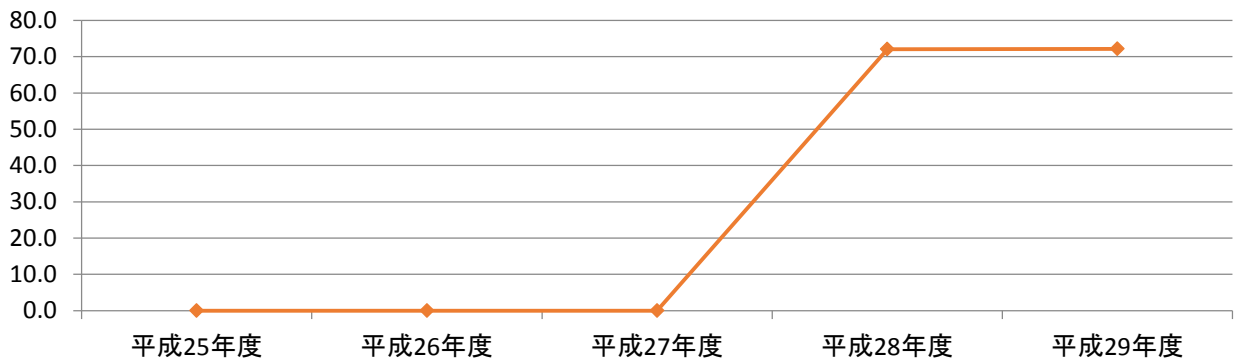


2. 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

○純資産比率 (%)

説明	町は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。よって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味し、純資産比率は、世代間の公平性を図る指標の1つとなります。一般的に、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。地方公共団体では、60～70%が標準とされています。				
計算式	$BS純資産合計 / BS資産合計 \times 100$				
年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
比率				72.1	72.2

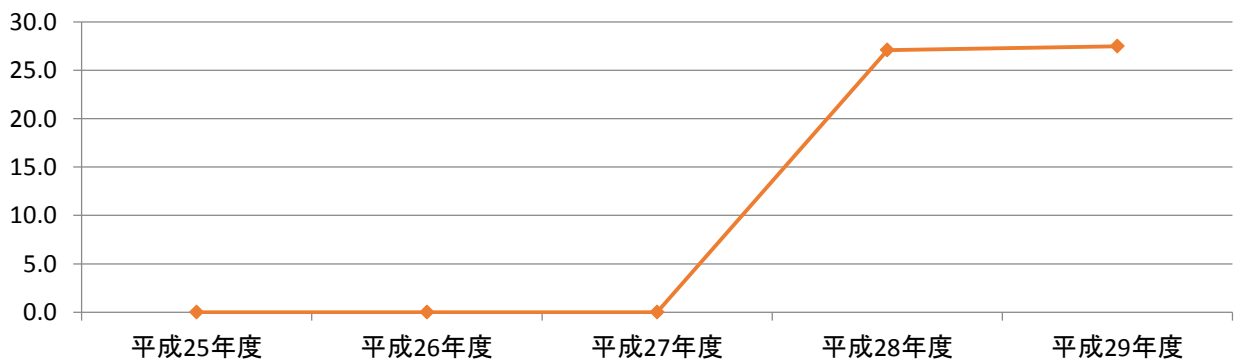
上記比率の経年変化 (%)



○社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) (%)

説明	社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債による形成割合を見ることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な値は15～40%とされています。				
計算式	$(BS地方債 + BS 1年内償還予定地方債) / (BS有形固定資産 + BS無形固定資産) \times 100$				
年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
比率				27.1	27.5

上記比率の経年変化 (%)

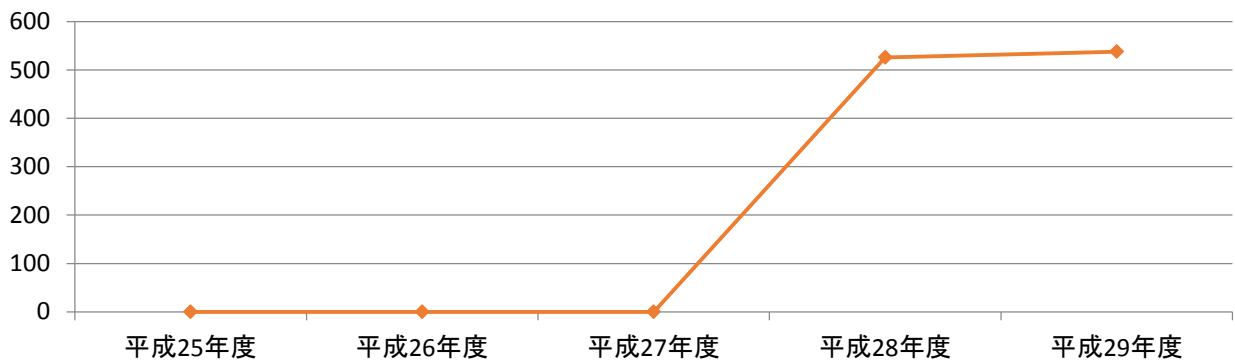


3. 持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるか）～

○住民一人当たり負債額（千円）

説明	負債額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。				
計算式	BS負債合計／年度末時点の住民基本台帳人口				
年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
金額				526	538

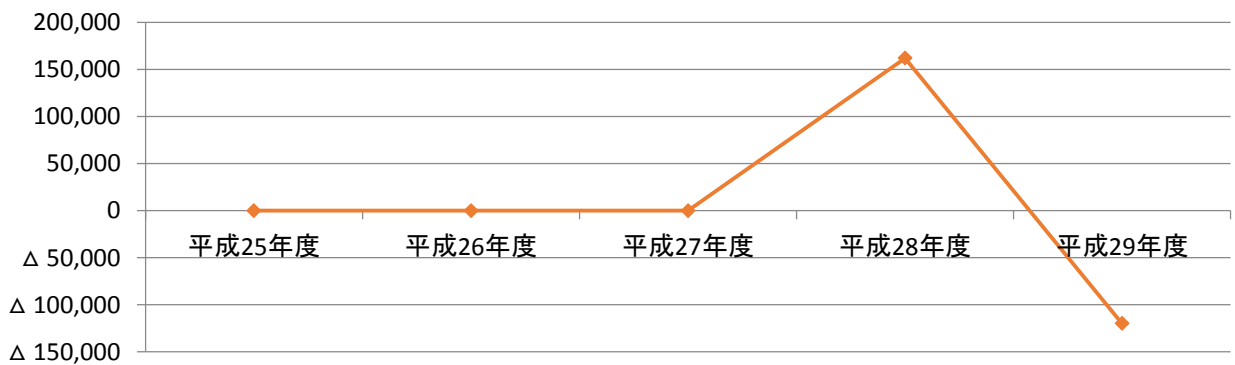
上記金額の経年変化(千円)



○基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

説明	公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であると言えます。				
計算式	CF業務活動収支（CF支払利息支出を除く）＋CF投資活動収支				
年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
金額				162,118	△ 119,884

上記金額の経年変化(千円)

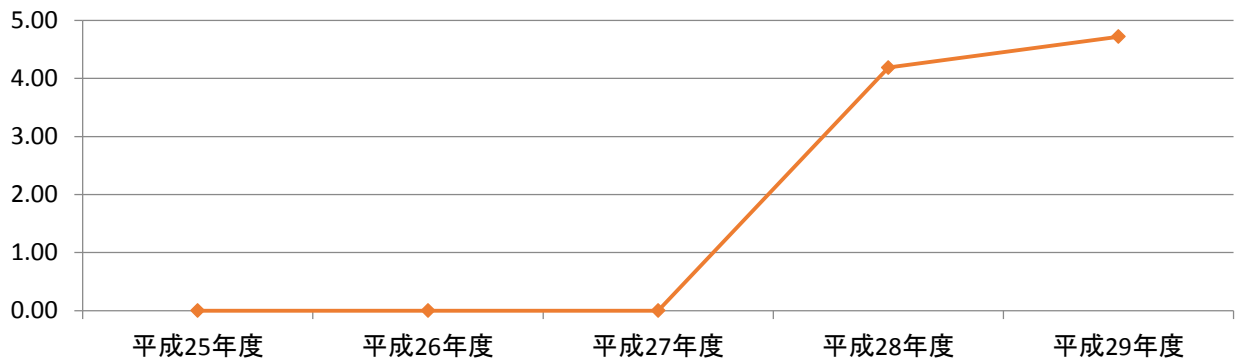


○地方債償還可能年数（年）

説明	町の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。この数値が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いことになります。 一般的に平均的な値は3～9年とされています。				
計算式	(BS地方債+BS 1年内償還予定地方債-充当可能基金※) /CF業務活動収支 (CF臨時収支を除く)				
年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年数				4.19	4.72

※「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率算定に用いる充当可能基金の額とする。

上記年数の経年変化(年)

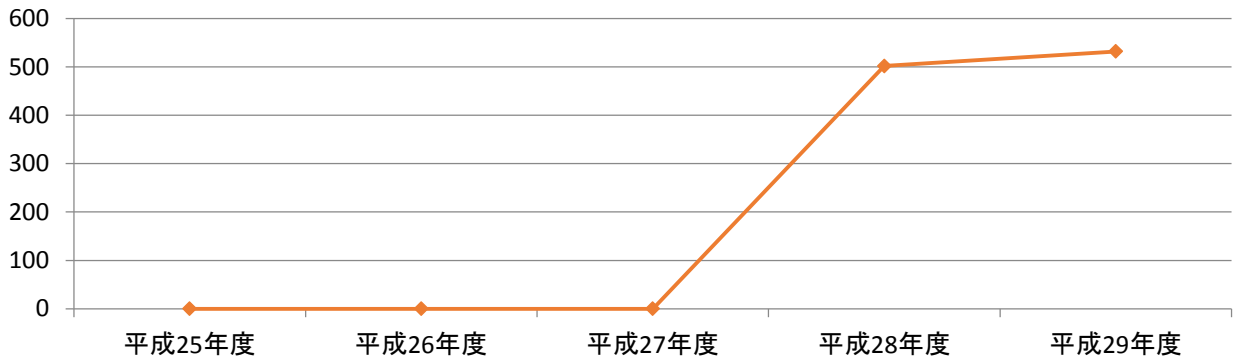


4. 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

○住民一人当たり行政コスト（千円）

説明	行政コスト計算書で算出される純経常行政コストを住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。				
計算式	PL純経常行政コスト／年度末時点の住民基本台帳人口				
年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
金額				502	532

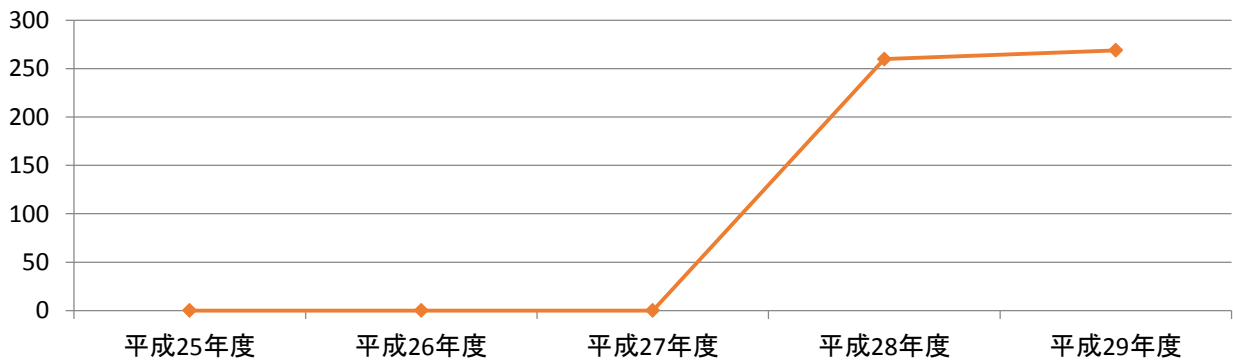
上記金額の経年変化(千円)



○住民一人当たりの人件費・物件費等（千円）

説明	行政コスト計算書で算出される人件費・物件費等を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。				
計算式	(PL人件費+PL物件費等)／年度末時点の住民基本台帳人口				
年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
金額				260	269

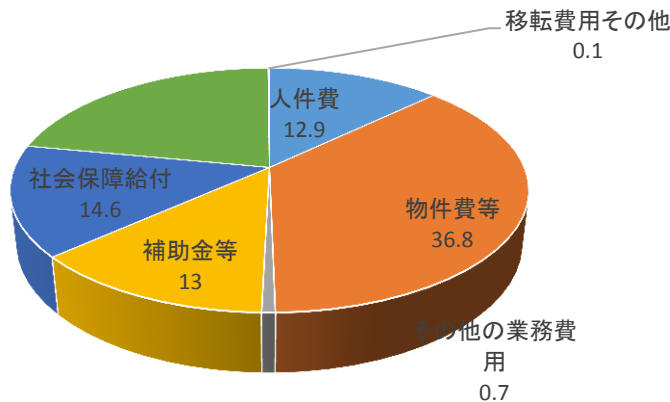
上記金額の経年変化(千円)



○性質別行政コスト (%)

説明	経常費用（行政コスト）の性質別の割合を把握できます。
----	----------------------------

性質別行政コストの割合 (%)

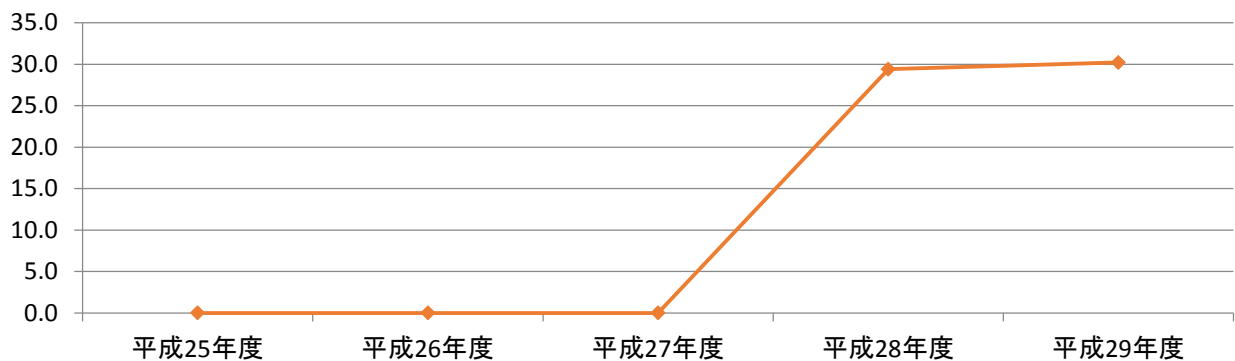


○行政コスト対公共資産比率 (%)

説明	行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。
----	--

計算式	PL純経常行政コスト / BS有形固定資産 × 100				
年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
比率				29.4	30.2

上記比率の経年変化 (%)

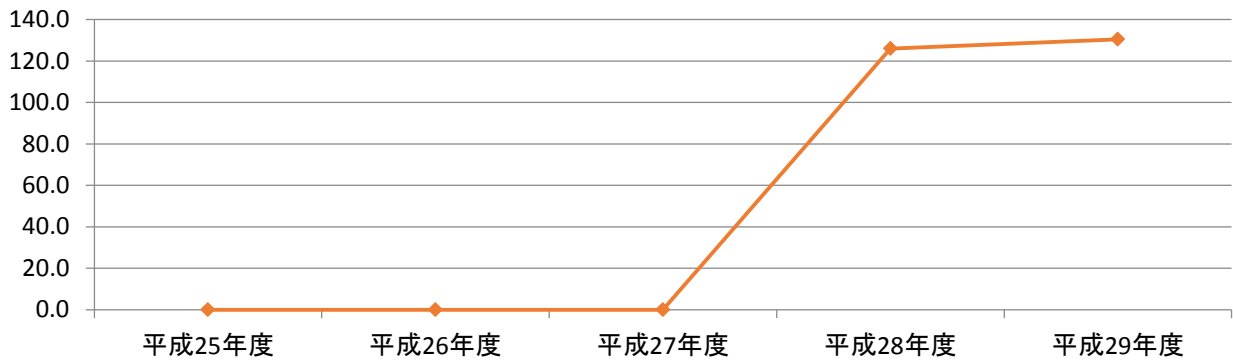


5. 弾力性 ～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

○行政コスト対税収等比率 (%)

説明	当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いことを意味し、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。				
計算式	PL純経常行政コスト／NW税収等×100				
年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
比率				126.0	130.5

上記比率の経年変化(%)



6. 自律性 ～歳入はどれくらい税金等で賄われているか～

○受益者負担比率 (%)

説明	行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる使用料や手数料といった受益者の負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することにより行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。平均的な値は2～8%とされています。				
計算式	PL経常収益／PL経常費用×100				
年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
比率				1.7	1.8

上記比率の経年変化(%)

